

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6092	(H.24)No.	6092
-----------	------	-----------	------

事務事業名		非常備消防費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防救急室	辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	消防組織法、消防法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	451001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	非常備消防費
項	消防費	(小事業名)
目	非常備消防費	非常備消防費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防組織法第9条に定める消防団の運営 ・消防団の任務を遂行する為の人件費、物件費等 ・地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身近な災害への取り組み等、地域の安心、安全を確保するための活動を行う。 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・火災時における初期消火活動の充実、強化。 ・多数の人数を必要とする大火、林野火災、地震、風水害等の大規模災害時における対応力の強化。 ・啓発活動や自主防災組織との連携による地域防災力の向上。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	非常備消防費 57,618千円 消防団の運営費 (報酬 23,849千円) (共済費 23,679千円) (災害補償費 166千円) (報償費 4,655千円) (旅費 167千円) (需用費 2,338千円) (役務費 241千円) (委託料 237千円) (使用料 152千円) (備品購入費 1,096千円) (負担金 1,073千円) 23年度への繰越明許費 (需用費 595千円) (備品購入費 6,387千円)	非常備消防費 54,709千円 消防団の運営費 (報酬 24,358千円) (共済費 12,831千円) (災害補償費 200千円) (報償費 10,103千円) (旅費 236千円) (交際費 50千円) (需用費 3,560千円) (役務費 296千円) (委託料 237千円) (使用料 319千円) (備品購入費 1,428千円) (負担金 1,091千円)	補助金・交付金	その他 ()		
	直接事業費	57,653千円	54,709千円	平成25年度 (計画) 非常備消防費 50,000千円 消防団の運営費	平成26年度 (計画) 非常備消防費 50,000千円 消防団の運営費	平成27年度 (計画) 非常備消防費 50,000千円 消防団の運営費
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他(諸収入)	4,901	10,850	10,260	10,260	10,260	
一般財源	(0) 52,752	43,859	39,740	39,740	39,740	
人工数						
職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員等	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
概算人件費	(0千円) 8,490千円	8,490千円	8,490千円	8,490千円	8,490千円	
+ 総事業費	(0千円) 66,143千円	63,199千円	58,490千円	58,490千円	58,490千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	消防団員数 (年度末)	人	450	460	470	480	490
	実績			453	457	469	486	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
順調に目標を達成できている。	引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるように努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
全国的に消防団員の減少が続いており、昭和29年時に200万人を超えていた団員数は現在90万人を割るという厳しい状況にあります。更に、団員のサラリーマン化による出勤率の低下もあり、今後も団員確保と出勤率向上については、社会環境上、厳しい状況が続く見込みです。	<ul style="list-style-type: none"> ・団員確保が困難な地域もあり、地域割定員の見直しや地域からの団員候補者リストの提供など更に踏み込んだ団員確保対策が必要。 ・消防団員の待遇改善の検討が必要。 ・女性消防団員の確保と強化が必要。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢) (4)は (4)の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	消防団員の確保に向けた取り組みを継続的に実施するとともに、過疎化地域における消防団への支援体制の確立について検討する。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項